

議会だより

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kawamata/WebView/>



1月11日 小島たのしい教室のだんごさし行事

12月議会報告

(平成30年度一般会計補正予算ほか).....	2~5
トピックス「イノシシ対策」.....	6~7
一般質問.....	8~13
議会活動報告(所管事務調査等).....	14~15
町民の声.....	16

平成31年 **2**月1日 発行

討論採決の結果 “可決”

住宅解体の代理施工で意見が分かれる

平成30年第7回議会定例会は、12月6日から12日までの7日間の会期で開催されました。

条例の改正等一般議案8件、予算の補正が5件、人事案件が2件の議案等15件が審議され、いずれも可決となりました。

このうち、一般会計補正予算では県が建設した応急仮設住宅の解体を町が代理施工する案件について意見が分かれ、審議採決となりました。

予算の補正

●議案第94号

平成30年度川俣町一般会計補正予算(第4号)

【概要】歳入歳出それぞれ1億8,867万9千円を増額し、総額109億2,036万1千円とするもの。

質問

①入学祝金を補正する経過は。②応急仮設住宅は建設時、県が撤去すると言っていたが、方針を転換するのか。③福島大学の施設整備を町で負担することに問題は無いのか。(遠藤宗弘議員)

答

①9月の決算常任委員会の意見を受け、入学前の3月半ばに支出でき

るように補正するものである。(教育長)

②地域経済に効果があると考え、代理施工します。(建設水道課長)

③福島市ほか近隣市町村で要望した学部設置が実現し、取り決めに基つき負担するものです。(産業課長)

質問

①ワイファイ(Wi-Fi)の設置個所は

②応急仮設住宅の代理施工で、ほかに市町村が実施し終了したところはあるのか。(高橋清美議員)

答

①中央公民館、町体育館、合宿所、おじまふることと交流館、とんやの

トピックス

TOPICS

応急仮設住宅解体の代理施工

予算額 8,900万円

経過

原発事故被災者の避難場所として建設された応急仮設住宅は、平成23年に福島県が施工しました。その際、議会では「町が後始末をすることはない」と強く確認してきました。本年度に中山工業団地と町体育館敷地に建てられた応急仮設住宅については、すべて退去済みで解体することとなりましたが、この工事について、福島県は、市町村が代理施工できるとし、町にも協力を求めています。

代理施工のメリット・デメリット

町が工事の発注者となることで、地元事業者を入札に加えることができ、地域経済の活性化を図ることができます。一方、経費のうち人件費を含む事務費が町の持ち出しとなり、事務量を含め町の負担が拡大する恐れがあります。また、県の事業を町が肩代わりすることについての道義的な問題もあります。

また、受注機会の拡大を求めて、町の建設同業会からは、代理施工を求める要望書が町に出されています。



川俣町体育館



中山工業団地

応急仮設



12月議会定例会

郷の5か所に設置するものです。

(企画財政課長)

②現在7市町村14団地で実施中とのことで、終了したところはありません。

(建設水道課長)

質問

仮設住宅の代理施工について、①解体を町でやることはないと言っていたが約束違反では。②なぜ今になるまで議会に説明しなかったのか。③建設時の議会への説明

と経過が議論されなかったのか。④今後も代理施工をするのか。⑤地方財政法などの法律上の問題はないのか。⑥事務費が町の負担となり認められない。⑦本当に県が実施するよりも速くできるのか。

(菅野清一議員)

答

①建設時から状況が変更になり、代理施工でできることになりました。②③町としての方針を定める必要があり時間を要

一般会計補正予算の主な内容

公衆無線LAN設置

※中央公民館、体育館、合宿所、おじまふるさと交流館、とんやの郷にWi-Fi環境を整備

1,300万円

入学祝金

※入学祝金を入学前の3月に支出できるよう9月決算常任委員会意見により補正するもの

850万円

応急仮設住宅撤去事業費

※体育館・中山工業団地の15棟60戸分の解体費用。同額が県負担金

8,900万円

福島大学食農学類施設整備負担金

1,055万円

有害鳥獣防止柵の設置補助

28万円

リアル宝探しイベント事業費

145万円

しました。④農村広場の解体についても代理施工を検討します。⑤県では法的整理を行い、代理施工を行っています。⑥事務費が支払われるよう協議します。(以上、副町長)

(建設水道課長)

質問

①代理施工すべきなのか議論がまとまっていない。一度撤回すべき。②代理施工による町の事務費負担は確実に支払われるのか。

(佐藤喜二郎議員)

答

①町としては早急に解体すべきという立場です。②一般的には事務費は町の負担ですが、実情を県に訴えます。

(副町長)

討論

反対

法律上や経費など問題を抱えながらの提案には議会制民主主義を守る立場から反対する。(菅野清一議員)

賛成

町の提案を理解する。大きな仕事を町企業に受注させるべきと考える。

(斎藤博美議員)

採決

起立多数で可決されました。

賛成した議員

高橋 清美 村上 源吉
斎藤 博美 菅野意美子
新関 善二 黒沢 敏雄
高橋真一郎 以上7名

反対した議員

菅野 清一 佐藤喜二郎
石河 清 遠藤 宗弘
以上4名

12月議会 定例会

※以下、全会一致で可決しました。



解体される町民プール

●議案第86号

川俣プール解体工事請負契約の締結について

【概要】 鶴沢京田の川俣プールを解体する工事請負契約について議決を求めるもの。

質問

当初予算に計上した事業を12月以降に実施するわけは。

(遠藤宗弘議員)

答

年間予定から行事が追加になったため、体育館から担当を変更し、またアスベスト調査、設計等により遅れてしまいました。(生涯学習課長)

主な条例の改正等

●議案第87号

議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

【概要】 福島県人事委員会勧告の内容に準じて、期末手当の支給割合を改正するもの。

●議案第88号

川俣町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

【概要】 福島県人事委員会勧告の内容に準じて、期末手当の支給割合を改正するもの。

●議案第89号

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

【概要】 福島県人事委員会勧告に基づき、給与月額等を改正するもの。

●議案第90号

川俣町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

【概要】 法令の改正に伴う占用料の一部改正。

●議案第91号

川俣町都市公園条例の一部を改正する条例

【概要】 法令の改正に伴う占用許可使用料の一部改正。

●議案第92号

川俣町奨学資金貸与条例の一部を改正する条例

【概要】 奨学資金について、国公立の区分を廃止し、また貸与月額等について改正するもの。

奨学資金の改正

改正前	改正後
<p>●大学</p> <p>国・公立 月額45,000円以内</p> <p>私 立 月額55,000円以内</p>	<p>●大学</p> <p>月額64,000円以内</p>
<p>●短期大学等</p> <p>国・公立 月額35,000円以内</p> <p>私 立 月額45,000円以内</p>	<p>●短期大学等</p> <p>※専修学校にも範囲を拡大</p> <p>月額60,000円以内</p>
<p>●高等学校等</p> <p>国・公立 月額25,000円以内</p> <p>私 立 月額30,000円以内</p>	<p>●高等学校等</p> <p>月額35,000円以内</p>

人事案件

●議案第99号

教育委員会委員の任命について

渡辺信二氏の辞任により、後任の委員として次の方が提案され、同意しました。なお任期は平成31年1月1日から3年間です。



佐藤 克宏氏
(飯坂字米子田)

●諮問第2号

人権擁護委員の候補者の推薦について

鈴木フミ子氏の御逝去により、後任の委員候補者に次の方が提案され、推薦することに同意しました。なお任期は法務大臣が委嘱した日から3年間です。

菅野 弓子氏
(鶴沢字中西)

12月議会定例会審議結果 (平成30年12月6日～12日)

議案	件名	審議結果
第86号	川俣プール解体工事請負契約の締結について	可決 (全会一致)
第87号	議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第88号	川俣町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第89号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第90号	川俣町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第91号	川俣町都市公園条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第92号	川俣町奨学資金貸与条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第93号	町道路線の認定について	可決 (全会一致)
第94号	平成30年度川俣町一般会計補正予算 (第4号)	可決 (賛成7、反対4)
第95号	平成30年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算 (第4号)	可決 (全会一致)
第96号	平成30年度川俣町介護保険特別会計補正予算 (第3号)	可決 (全会一致)
第97号	平成30年度川俣町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
第98号	平成30年度川俣町水道事業会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
第99号	教育委員会委員の任命について	同意 (全会一致)
諮問 第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意 (全会一致)

● 12月定例会請願審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	請願者住所及び氏名	紹介議員氏名	審査結果
12	総務産業 常任委員会	町道玉泉寺線一部整備に関する請願書	川俣町字日和田4-16 佐久間 哲 ほか147名	村上 源吉 高橋 清美	採択
13	総務産業 常任委員会	原子力損害賠償紛争解決手続き(ADR) 和解案を受諾しない東京電力への要望書及び国へ意見書を提出することを求める請願書	川俣町小綱木字仲田9 小綱木地区原発事故被災者の会 代表 清野 賢一	高橋 清美	採択

亥年 イノシシを 山に帰す取組を!



イノシシさん…
山に帰ろうね…

今年亥年…

イノシシ等の被害は町全域に拡大していることから、復興や農業振興、生活環境の大きな課題となっており、これまでも繰り返し議論されてきました。

12月議会では3人の議員から一般質問がありました。その内容などから、イノシシ被害の現状と課題、対策などについてまとめました。

鳥 獣被害と対策

農作物被害額 (推計)

平成29年度

イノシシ被害
1,200万円

ニホンザル被害
300万円

捕獲対策

- 福島県猟友会川俣支部会員 54人
(狩猟期間中の捕獲)
- 川俣町鳥獣被害対策実施隊 33人
(狩猟期間外の捕獲 ※猟友会員の内数)
- 箱わな 63個
くくりわな 268個
防止柵(設置者) 38人



飯坂集落の箱わなで捕獲されたイノシシ

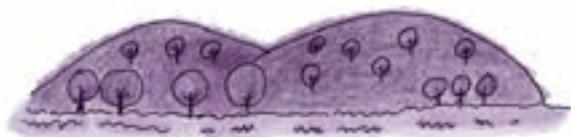


穴を掘って埋める捕獲隊の苦勞が…

町 の支援

平成29年度決算額 1,848万5千円

- 捕獲隊への報償金 7,200円/1日
- イノシシ・サル1頭につき 23,000円
- 防止柵の設置補助 5万円を上限に1/2の額



捕獲実績

※平成30年度の内容は11月末時点

平成29年度

イノシシ
508頭

ニホンザル
10匹

平成30年度

イノシシ
837頭

ニホンザル
8匹

それでも被害が (課題)

※町産業課の回答

- 住民避難により、イノシシの生息範囲が拡大
- 本来は半分が餓死するはずが、えさ場の拡大で生存数が増加
- 被害が住宅街にも → 人的被害や交通事故の恐れが！
- 農家では被害防止柵で対策 → 対策していない家庭菜園等がエサ場に！
- イノシシ被害で離農 → 耕作放棄地の拡大 → イノシシの生息範囲がさらに拡大！
- イノシシの繁殖数に対して、個人、捕獲での対応には限界が…

これまで議会の意見・要望

- 捕獲処分に対する報償金をもっと高くしてはどうか
- 狩猟許可免許の取得に対する補助を設けてはどうか
- 役場職員で捕獲隊を組織してはどうか

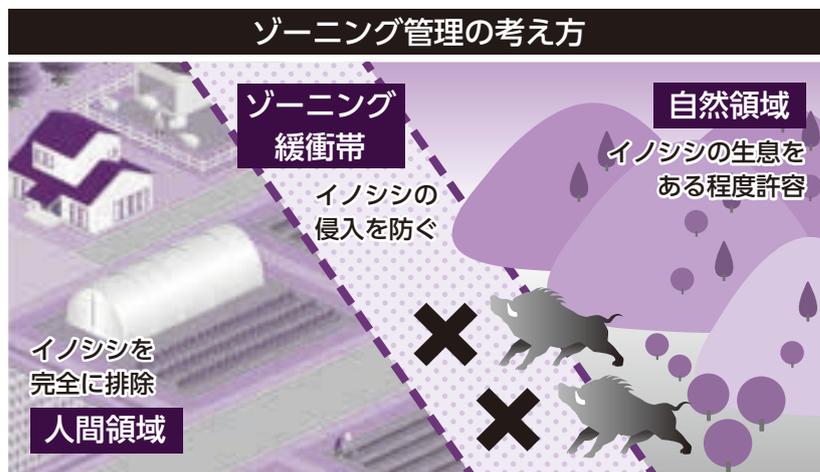


●町の回答

「捕獲による対策には限界があることから、広域的、専門的な組織と連携し、効果的な対策について検討します。」

町と広域連携の取り組み

被災12市町村復興のため、国・県・市町村が連携し、専門家等の協力を得て、被害地域でデータ収集や技術実証を行っています。その検証結果や先進事例を基に、対策計画づくりの指導や、専門家育成のための研修会を開催しています。これまでの取り組みで広域緊急戦略・技術マニュアルが作成され、町からも職員が参加して対策について学んでいます。



集落診断を受けているところ

被害地域で集落診断

11月には、柏崎地区が鳥獣被害対策の専門家による集落診断を受けました。イノシシの侵入経路やえさ場、出没している状況などについて地域内にセンサーカメラを設置して調査を行っています。診断結果は県内市町村等で情報共有され対策計画づくりに生かされます。

まちの課題を問う

12月議会定例会の一般質問には5人の議員が登壇しました。



高橋清美 議員

請願・陳情の取り扱いは
道の駅の整備計画は
イノシシ被害の対策は

9



遠藤宗弘 議員

国民健康保険税の引き下げを
イノシシ対策を早急にとれ
広域連携中枢都市圏構想について

10



菅野清一 議員

原発事故被害の救済について
国と交わした確約書の履行は
空家対策事業について

11



石河清 議員

復興に向けての施策と取組みは

12



村上源吉 議員

財政計画を示せ
まちなかの空洞化対策は
農村広場の利用再開を
鳥獣害対策を早期に取れ

13

一 般 質 問

請願・陳情の取り扱いは

優先順位を見極めながら取り組みます

質問

請願・陳情は、議会で採択し町当局に送付しているが、この10年間の取組とまだ実施していないものの今後の取り扱いは。

町長

平成21年から本年9月までいただいた請願は132件で、町道等の整備改良、町道認定が多く、このうち実施済みが45件、一部実施済みが3件、現在実施中のものが8件となっています。国等への意見書等の提出要望は34件です。

陳情の採択は21件で、町道の舗装、災害対応等に関する内容です。

現時点で未実施のものについても、安全安心の確保、緊急性など優先順位を見極め、財政状況も勘案して取り組んでまいります。

道の駅の整備計画は

利便性の向上に努めます

質問

地方創生拠点整備交付金が交付決定されたが全体の整備計画とそれぞれの施設の役割をどう考えているのか。

- ・織物展示館
- ・銘品館シルクピア
- ・からりこ館
- ・イベント広場
- ・絹の里公園
- ・公衆用トイレ



たか はし きよ み

高橋清美 議員

町長

道の駅の再整備は、コンセプトを「五感を刺激する道の駅」、デザインテーマを「山間を流れる光、香、音」とし、次の整備を計画しています。

- ①銘品館シルクピアの改修（一部内外装を改修）
- ②絹の里公園にセンターコア新設（絹を想像させる膜構造の東屋的施設新設）
- ③からりこ館改修（展示室・講義室をシャモ料理の加工・提供施設に変更）
- ④イベント広場の再整備（東西駐車場をつなぐ通路等を新設）
- ⑤各施設をつなぐ屋根通路を新設（センターコアを中心に各施設をつなぐ通路新設）
- ⑥消費者誘客サイン整備（各施設への誘導、コスキン風景画などで空間演出）

イノシシ被害の対策は

侵入防止策を検討中です

質問

最近イノシシ被害が農地以外に拡大しているが、町の対応対策は。苦情が各議員に届いている。

町長

県と連携し、11月に柏崎地区で、専門家による集落診断を実施しています。イノシシの出没地点や被害状況、えさ場や進入経路の確認のほか、センサーカメラを一定期間設置して個体数を調査しています。この結果に基づき、地域住民の皆さんとえさ場の排除、集落柵の設置等、効果的な侵入防止策を講じてまいります。



改修が予定されている道の駅川俣

敷地等が限られた中で、目的を持って建てられた既存施設を有効活用するためリニューアルしようとするものです。利用者の利便性向上に努めてまいります。



えん どう むね ひろ

遠藤宗弘 議員

国民健康保険税の引き下げを

課題と効果を検証します

質問 子どもに課している均等割はいくらか。子育て支援のためにも収入のない人など税負担がないようにすべきと考

町長 国保税の平成29年度の一人当たりの額は、89、461円でした。国保加入の18歳以下に賦課されている均等割については、11月1日現在、181人、総額約356万円で、世帯の所得状況に応じて7割、5割、2割の減額措置があります。均等割の免除・軽減については、国が軽減措置すべきものと考えており、町独自の軽減措置については、課題や効果等をしっかりと検証し、検討してまいります。

イノシシ対策を早急にとれ

対策指導と広域連携を推進します

質問 ①町全体の鳥獣被害額は。②イノシシ被害によって農業をやめた人は何人か。③防護柵や電気柵も破られたと聞くが対策は。④庁内にイノシシ対策チームのようなものをつくる考えは。

町長 ①平成29年度の農作物被害額は、推計額でイノシシが1、200万円、ニホンザルが300万円でした。

広域[※]連携中枢都市圏構想について

広域での議論を深めていきます

質問 [※]福島圏域として、福島市、伊達市、白石市、米沢市、桑折町、国見町、川俣町、飯舘村の首長が懇談会を開催していると聞かすが、どのような話が進んでいるのか。全国町村会で反対している道州制移行を進めるものではないのか。

町長 人口減少、少子高齢化に伴う諸課題に対応するため、福島圏域各市町村で持続的な相互発展と活力ある圏域の実現を図ろうと、「福島圏域連携推進協議会」を11月に設立しました。

②イノシシ被害により耕作をやめた方の数は把握していません。③ワイヤーメッシュ及び電気柵は適切に設置し、除草等維持管理しないと効果が得られません。防護柵等の補助事業対象者には管理方法等について、チラシの配布や維持管理の指導を行っています。

④有害鳥獣対策は産業課が担当で、広域連携組織として、原発事故被災12市町村等による鳥獣被害対策研修プログラムのほか、県北地方や二本松市と連携を図っています。広域連携を推進するとともに、庁内関係各課の連携を図ってまいります。

今後、観光連携事業や、首都圏での合同移住セミナー、職員合同研修などを計画し、実施してまいります。

構想は、道州制移行を意図するものではなく、法定である連携中枢都市圏構想については、今後、本協議会で議論を深めてまいります。

※福島圏域…福島市、二本松市、伊達市、本宮市、白石市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村とオブザーバー参加の米沢市 計11市町村

※連携中枢都市圏構想…中核市と結びつきの強い近隣市町村で形成する広域連携の仕組み。

まちの課題を問う



かん の きよ かず

菅野清一 議員



ADR集団申立後に記者会見する小綱木申し立て団

原発事故被害の救済について

要望を続けていきます

質問
①東京電力の小綱木地区ADR和解案拒否への具体的取組は。

- ②その他の生業訴訟や山木屋原告団への町としての具体的支援は。
- ③町への公共損害賠償の支払い状況は。
- ④町有財産等の具体的損害の請求は。
- ⑤小児甲状腺がんが発生しているが町に報告はあったのか。
- ⑥2012年12月に県とIAEAで交わされた覚書は知っているか。
- 町長** ①町では4月に国に対し、東京電力がADRセンター和解案を受諾するよう要望活動を行ったほか、7月には、東京電力が和解案拒否の理由としている原子力損害賠償紛争審査会の「中間指針」について、改訂を求める要望書を提出している。

ます。また、11月には文部科学副大臣と経済産業大臣を訪問し重ねて要望を行いました。今後もあらゆる機会をとらえて要望を続けてまいります。

②引き続き情報支援、国や東電に対する要求・要望活動を行うてまいります。

③④町から東京電力に対する請求は合計で17億8,977万7,306円、土地は39件、建物は

**国と交わした
確約書の履行は
繰り返し要望を
行います**

23件となっています。証拠の確認ができたものから支払い手続きがとられ、請求額に対する支払いの割合は29・4割で、今年度の支払額は874万2,723円です。

⑤原発事故に由来する甲状腺がんの発生状況については「県民健康調査」の調査結果が文書で報告されています。

⑥内容は存じておりません。

町長 現在、①庁内連携体制と相談窓口の整備、②空家等所有者への意識啓発、適切な管理のお願い、③空家等バンク制度の実施の三つについて主に取り組んでいます。

空家等バンク制度は12月中旬に公益社団法人福島県宅地建設取引業協会と協定を締結し、来年度から運用を開始する予定です。

**空家対策事業について
各種事業を進めます**



いし かわ きよし
石 河 清 議員

復興に向けての施策と取組みは

復興の取り組みを進めます

質問

①山木屋地区の居住は何世帯何人か。一人暮らしや高齢化率、仮設住宅入居の状況は。

- ②消防団員、民生委員は何人戻っているのか。
- ③消防本団への町職員の加入と出動体制、近隣との連携支援は。
- ④全町内で毎時0・23マイクロシーベルト以上のところは迅速な再除染を。
- ⑤山木屋小中学校東側山林の早急な除染を。
- ⑥農業の再生に向けて除染は欠かせない。実施状況は。
- ⑦山林の除染を抜きに町の復興は考えられない。里山除染も含め山林除染の方針を示せ。
- ⑧原発事故前の水稲、主な農産物の作付面積生産額は。米の全

袋検査の状況は。

⑨新年度に向けての農林業の再生再建に向けたビジョン、取組方針は。

町長

- ①12月1日現在、山木屋地区にお住まいの方は148世帯327人で、一人暮らし世帯は37世帯、率にして25割です。高齢化率は60・9割。借り上げ住宅には48世帯68人、仮設住宅には8世帯20人が居住されています。
- ②山木屋地区消防団員55名のうち帰還者は18名、民生児童委員担当者は6名中3人が帰還しています。
- ③町職員による本団は、現在17人です。消防署の指導を月2回程度受け、出動態勢の整備に努めています。近隣との連携は、

支援が必要な場合は近隣市町村や宮城、山形県からも支援が受けられるよう協定を結んでいます。

④環境省が管轄する山木屋地区の再除染については、平成26年度に299件、27年度に33件、28年度に16件、29年度に3件の合計351件実施しています。山木屋地区を除く町内では、相談があった場合、現場確認等を行い、国が定める条件を満たしたときは、フォローアップ除染が可能です。

⑤8月の国との懇談会でも要望させていただいたほか、11月、12月にも国、県の関係機関に直接要望や意見交換を行いました。確実に実施されるよう求めてまいります。

⑥環境省が現況農地として認めたのは957畧で、このうち農地除染を行ったのが666畧、内訳は水田が165畧、畑302ヘクタール、牧草地等199畧となつています。なお、除染の同意が得られていない27畧が作業未了となつています。

⑦国の里山再生モデル事業として、山木屋地区の第2親子の森で実施されており、31年度に成果の取りまとめが行われる予定です。そのほかの計画や方針は示されていません。



山木屋の復興拠点とんやの郷

- ⑧農林水産省の統計で、平成22年の水稲作付面積は420畧、収穫量2,070トンで、29年は204畧、945トンです。野菜が同様に22年136畧、29年82畧、生産量等の統計はありません。コメの全袋検査は平成24年度から3万袋程度を継続して検査しており、30年度は32,230袋を検査しています。
- ⑨第5次振興計画後期基本計画に基づき、担い手の確保・育成、有害鳥獣対策の強化、原子力災害からの安全性の確保・風評払しょく、山木屋地区における営農再開支援に、関係機関、大学などと連携しながら取り組みます。

まちの課題を問う

財政計画を示せ

作成作業中です

質問 中長期財政計画を示すべきではないか。

町長 平成29年1月に策定した川俣町中長期財政性計画は、計画期間を平成28年度から37年度までとし作成したもので、議員皆様にもお示ししておりますが、適切な見直しが必要であると考えております。

現在、県が、被災12市町村を対象に、復興・創生期間の終了を見据えた財政分析を行う検討会を設置し、分析を行っています。この分析結果を軸に川俣町中長期財政計画の見直しを行い、整次次第、議員皆様に説明いたします。

まちなかの

空洞化対策は

新たな施策を
研究します

質問

まちなかの空洞化対策、インフラ整備計画を示すべきではないか。

町長 これまでの調査で、中心市街地の空き地は105箇所、空家は137箇所となっております。中心市街地の活性化のための事業として、道路、歩道の整備、屋内遊び場の整備、宅地造成や空き店舗活用を促進

農村広場の

利用再開を

円滑な再開を
目指します

質問

農村広場を早期に利用可能にすべきではないか

町長 農村広場の再開については、小中学校やスポーツ関連団体等から要望が多数寄せられています。一方、応急仮設

住宅には、12月現在で8世帯20人の方が入居されており、再開の時期を明言することはできません。今後、円滑な再開に向けて、仮設住宅設置者である県や、スポーツ団体、地域の皆さんの要望を聴きながら、協議を進めてまいります。

その他の質問

鳥獣害対策を早急に取れ

※6〜7ページに解説

とを目標にしています。国県交付金等、財源の確保に努めます。



むら かみ げん きち

村上源吉 議員

するための費用の助成を行ってききましたが、自動車社会が顕著な地方では、無料駐車場が併設された大型店舗に消費者が集まる傾向にあります。今後は、中心市街地と大型店舗が連なる商業地域の役割分担を意識し、特に中心市街地での新たなソフトの開発を研究し、実践してまいります。

インフラ整備計画、特に町道改良は、振興計画等に基づき実施していますが、財源確保が難しく、計画どおりに進捗していません。平成34年度までに、改良率を平成28年度の56・3割から62・4割に、舗装率を同様に77・3割から86・8割にするこ



中心市街地の活性化のひとつ、子どもの屋内運動場

議員提案

提出した意見書等

発議番号	意見書名	宛先
11	国に対し原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）が示した小綱木地区の原発事故被災住民らとの和解仲介案を、東京電力が受諾するよう指導監督を求める意見書	内閣総理大臣 経済産業大臣 文部科学大臣
12	東京電力ホールディングス株式会社に対し原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）から示された川俣町小綱木地区の原発事故被災住民らとの和解仲介案の受諾を求める要求書	東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 小早川智明



6省庁の幹部に直接要望活動を行いました（写真は経済産業省）

1月16、17日に、東京電力本社と復興庁ほか国に対し、要求・要望活動を行いました。東京電力に対しては、復興のため町が支払った経費に対する公共賠償を早期に進めること、小綱木地区集団申し立てに対するADRセンター和解仲介案を受け入れることなどについて要求しました。

東京電力・国に対する要求・要望活動

国省庁に対しては、復興副大臣ほか幹部に対し、「避難解除後の課題に関する要望書」を手渡し、直接、現状と課題を説明し、住民が望む着実な復興が果たされるよう要望しました。東京電力では近藤福島復興本社副代表に要求書を手渡しました。今後も粘り強く、要求、要望活動を行ってまいります。

要望活動概要 ※順不同

- 文部科学省 白須賀大臣政務官
- 厚生労働省 鈴木事務次官
- 農林水産省 高鳥副大臣
- 環境省 あきもと副大臣
- 経済産業省 滝波大臣政務官
- 復興庁 浜田副大臣
- 県選出の国会議員

（亀岡偉民衆議院議員、金子恵美衆議院議員、若松謙維参議院議員、増子輝彦参議院議員、岩淵友参議院議員）

ウェアラブルEXPO視察

1月16日、東京ビッグサイトで行われた、ウェアラブル端末関連企業の博覧会「ウェアラブルEXPO」を視察しました。町に進出したミツフジを初め、世界の170社が出展し、最先端の技術を展示していました。基調講演では、ミツフジの三寺歩社長が登壇し、1,000人規模の観客を前に講演し、議員も聴講しました。



基調講演で約1,000人前に講演されるミツフジの三寺社長（左）

議会活動報告

予算・決算常任委員会

京都府・宇治田原町議会、奈良県・大淀町議会を調査

予算と決算、ふたつの常任委員会が合同で、昨年10月に所管事務調査を行いました。宇治田原町議会と大淀町議会を訪問し、予算、決算の審議方法等について調査し、情報交換を行いました。各議会とも、町の予算提案、決算報告の範囲内において、各議員が一般質問で問うべき内容と区別し整理して行っており、当町の審議においては、幅広に、また自由に闊達に発言できる点が異なります。また、議長も委員会質疑に加わるべきかどうかなどの点について、運営の違いを確認してきました。



宇治田原町議会



大淀町議会

総務産業常任委員会

請願事項を調査

12月、議会定例会に出された町道玉泉寺線の一部整備に関する請願について現地調査を行いました。議会では、町政に対する意見や要望についての請願、陳情を受け付けています。請願の提出には、紹介議員が必要です。ですので、どうぞお気軽に、お近くの議員までご相談ください。（※陳情には、紹介議員は不要です）採択された請願等は、実現されるよう町に送付いたします。

詳細は、議会事務局までお問い合わせください。



町道玉泉寺線に関する請願調査

厚生文教常任委員会

高齢者福祉施設等を視察

12月議会定例会において、委員会では視察を行いました。川俣ホーム（鶴沢字川端）と南東北シルクロード館及びリハビリ南東北川俣（鶴沢字池ノ上）の2か所を訪問し、職員の方から説明を受けました。2施設は、介護保険の認定を受けた方が入所し、必要な生活リハビリを受けられます。高齢化が進む中、介護保険施設が担う役割は非常に大きく、各施設でも入所者とそのご家族に寄り添った対応に努めています。



介護保険施設を現地視察

町民の声

私のひと言



観光業で 町に賑わいを

小神
安齋 聖さん

現在、町を訪れる人は少なく、もっと活気のある町になっていければいいと思います。そのためには、観光業を活性化させて、より人を惹きつけるものを増やしていく必要があります。

限られた予算の中で、観光対策に予算を付けることは難しいと思いますが、まずは現在行っている観光イベントのPRをさらに拡げてみてはいかがでしょうか。

例えば、町の特産である絹織物や川俣シャモ料理、川俣ならではの文化である山木屋太鼓やコスキンの様子をより多くの人に知ってもらうためにSNSで投稿や動画配信をすることで、より多くの人に興味を持ってもらえると思います。

また、川俣町にはのんびりと滞在できる場所が少ないです。観光客が休憩できる施設も必要です。ぜひ、観光により、町産業が発展し、にぎわいと活気があふれるようになってもらいたいです。

川俣町 **facebook** 始めました。

@kawamatatown

いいね！で応援もしています。

栄えある表彰

石河議員に 総務大臣感謝状

10月に行われた平成30年度都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式の席上、石河清議員に、35年以上の在職と地方自治発展の功勞に対する感謝状が贈られました。



今回も駅伝ランナーを応援しました!

11月18日に行われたふくしま駅伝の川俣町代表チームの応援に町議員が参加しました。選手を直接激励し、晴れやかな秋空のもと大声で応援してきました。



編集後記

新年おめでとうございませす。昨年は水道管が凍結した酷暑には始まり、夏には連日40度を超える猛暑、そして秋には強烈な台風が連続などまさに異常気象に明け暮れた1年でありました。昨年2月の高級ワイシャツ事件、町の広報誌の町長当選お礼文の掲載問題、6月議会の高齢者祝い金条例改正案の全会一致での否決など異常気象並みの問題が続く議会でした。

そして12月議会ではこれまで仮設住宅の建設、撤去は法律上、県の仕事なので町は一切関与しないと断っていたにも関わらず、建設工事の議会への説明や約束を反故にして補正予算に計上してきました。改めて議会制民主主義の根幹が問われることであり、本町の味のコンプライアンスが問われているのだと思います。(菅野清一)

- ◇ 広報編集常任委員会
- 委員長 高橋真一郎
- 副委員長 高橋真一郎
- 委員 佐藤喜三郎
- 委員 菅野意美子
- 委員 村上野源吉